

## 大都市大阪の活力・貢献検討

### 関係資料



## 大都市大阪の活力・貢献 再構築にあたって

「大都市大阪の観点からの再構築検討部会」においては、「大阪市経済成長戦略(中間とりまとめ)」の主要な施策展開を踏まえ、施策・事業の再構築の観点に重点をおいて検討を行った。

### 基本的な考え方

- ・ 極めて厳しい財政状況にあっても、地域主権を確立していくとともに、大都市の責務として、雇用の場の提供や地域経済の牽引といった圏域への貢献は重要な課題であり、また、大阪の持続的発展のため、将来的な税収増に寄与できる事業にも着実に取り組んでいく必要がある。
- ・ その取組みにあたっては、大阪の将来を的確に見据えるとともに、厳しい財政状況に鑑み、事務事業の再構築を伴った戦略的展開としていかなければならない。

### 選択と集中

- ・ 上記の前提に立って、効果的効率的に施策を推進していくためには、事業の選択と集中が不可欠である。
- ・ 非常に厳しい財政状況においても重点的に取り組んでいく事業を、一方で廃止する事業、縮小する事業、先送りする事業等を、それぞれ適切に見極めていかなければならない。

### 大都市大阪としての施策の方向性

大都市大阪として、実施していくべき施策かどうかについては、以下の観点が重要となる。

- ・ 地域主権確立のために必要な事業かどうか？
- ・ 地域経済を牽引し、活性化させ、発展へとつなげていくために必要な事業かどうか？

これらの観点を踏まえ、今後、重要視していくべきだと思われる事業分野を列举する。

## I 技術開発・研究機能の強化

関西圏の知識交流のハブとして、企業、大学だけでなく、様々な研究者、クリエイター、市民をはじめ、アジアそして世界から、人、もの、資金、情報が集まり、マーケティングから研究開発、事業化までサポートするイノベーションシステムを構築するとともに、次世代を先導する都市型の成長産業を創出する。

## II 環境先進都市の実現

低炭素社会に向け、環境関連産業の集積という関西の強みを活かして、環境保全の視点を社会・経済活動に織り込み、都市活力の向上と環境負荷の低減の両立という観点から、産業構造、社会システムの転換を図る。

## III 都市魅力の創造

大阪の持つ多彩な文化・芸術施設を活かして、誰もがいつでも芸術・文化・歴史に触れられる環境づくりを進めるとともに、世界に誇る歴史や文化資源、産業資源、ホスピタリティを活かした大阪ならではの文化・観光の魅力づくりに取り組む。また、そういった魅力を他都市や民間などとの連携により、効果的に発信することにより、さらなる観光の振興につなげる。

## IV 未来を担う人材育成

多様で国際的な産学官ネットワークや産業集積を活かし、産学官による人材育成の仕組みを作るとともに、これからの地域社会・経済を支えていく人材を育てる。

## V 戦略的な都市開発

成長著しい南・東アジア地域等との国際的な都市間競争のなか、日本を支える大都市圏の活力を増進するため、広域インフラの機能強化を図るとともに、アジア・世界とつなぐ大都市大阪ならではの戦略拠点を形成する。

これらの施策が、効果的な事業実施となっているかどうかについては、常に検証を続けていく必要がある、検証すべき視点として、別紙のとおり抽出した。

## 事業の再構築にあたって

大都市であるがゆえに実施していくべき施策については、実施すべき理由は常にあり、かつ、定量的な効果測定が難しい事業が多い。

そんな中で、事務事業の再構築を着実に進めていくためには、その時代時代に適合した、もっともふさわしい事業のあり方を、継続的に検証していく仕組みをつくり上げ、制度的に担保する方策を構築する必要がある。

### 実際に取組む手がかりとして

- ・ 現状分析の徹底（社会経済動向や施策ニーズ・シーズの分析、大都市大阪の成長を実現するシナリオの戦略的プランニングの実施）
- ・ 達成水準の明確化（何を達成するのか、どのレベルに達すれば止めるか）
- ・ 効果測定の徹底（事業実施効果の見える化）
- ・ 取組みの終期の設定（どのタイミングで総括するのかの明確化）
- ・ 取組む対象の明確化（対象を選択する基準を明確化し、中途半端にはやらない。やる以上は徹底的にやる）
- ・ 担当所管の一本化（一定の観点からの横断的体制の構築）
- ・ 持続可能な体制構築へのビジョン（事業資金をどうやって調達するか、実施主体の明確化）

などを行うことにより、制度的担保や、施策の活性化策とすることなどが考えられる。

## 大都市大阪としての施策の方向性（別紙）

### I 技術開発・研究機能強化

#### ○ 産業振興

##### ① 産業振興施策の再構築

- ・ 施策ニーズや費用対効果を検証し、限られた予算を成長産業の創出に向け、効果的に配分できているか
- ・ 産業創造館は、大都市の責務として、圏域の経済発展に貢献するという観点から近隣市も含めたサービスの充実が実現できているか

##### ② 工業研究所の活用

- ・ 独立行政法人として、柔軟に組織や事業の運営が出来る強みを活かし、コーディネート機能を強化して、共同研究の組成を促進するなど、幅広い分野で企業支援を行っているか

#### ○ 企業立地の促進

##### ③ 誘致・プロモーションの戦略的实施

- ・ 環境、新エネルギー等成長産業分野の企業・研究所の誘致活動において、ターゲット絞り込んで取り組んでいるか
- ・ 大学誘致等との一体的な推進体制が構築できているか
- ・ 現行インセンティブ（企業等立地促進助成）の効果検証・改善や、特区制度の活用など、効果的な実施手法が実現できているか
- ・ 市税収入や雇用等多方面から、企業誘致の効果検証ができているか

##### ④ 国際学校のあり方

- ・ 国際学校に対する支援のあり方について検討できているか
- ・ 外国企業の誘致等、国際学校を支援することの効果の検証ができているか

## ○ 科学・技術振興

### ⑤ 科学・技術振興、大学誘致・活用の戦略的实施

- ・ 分野を超えた多彩なナレッジの交流、新たなナレッジの創造拠点の形成、また、産学交流促進によるナレッジの事業化への重点化が図られているか
- ・ 大学誘致の目的・意義、経済効果などの具体的メリットを整理したうえで、明確な基準のもと、今後、ターゲットとする発展が期待される分野・相手の絞込みができていくか
- ・ 現行のインセンティブ制度の活用のみならず、必要な場合は市有財産の活用や大型補助、便宜供与などメリハリを付けた誘致の取組みが検討できているか

### ⑥ 市立大学の活用

- ・ 大阪市のシンクタンクとして、経済成長戦略の推進や都市問題解決に寄与する研究が推進できているか
- ・ 学部・学科・研究領域など、選択と集中が実現できているか
- ・ 外部人材も活用した産学官連携や外部資金獲得に向けた体制を整備・強化できているか
- ・ 大阪市として、市立大学の必要性、活用方策のビジョン明確化、府立大学との関係が整理できているか
- ・ 市立大学が存在することで、市民や地域にとって具体的にどのようなメリットがあるのかを明確にし、適時適切に情報発信を行っているか

### ⑦ バイオサイエンス研究所の活用

- ・ 大阪市が研究施設を保持する意義や施策上の位置付けが明確になっているか
- ・ 大学や企業との連携、活動資金の調達のための効果的なコーディネート機能が果たせているか
- ・ 局横断的体制の検討など、バイオサイエンス研究所を効果的に活用するための体制は構築できているか

## II 環境先進都市の実現

### ○ 低炭素社会システムの構築

#### ① 総合的な環境施策の再構築、地球温暖化対策の効果的实施

- ・ 地球温暖化対策など、低炭素社会を先導する施策への重点化が図られているか
- ・ 環境ビジネスの立地促進などについて局横断的な連携体制が確立できているか

#### ② 環境科学研究所等の活用

- ・ 大阪市の環境施策と効果的に連動した取組みを進めるなど、存在意義が明確になっているのか
- ・ 低炭素社会システムの構築に向けた研究に取り組んでいるのか

## III 都市魅力の創造

### ○ 観光・文化振興

#### ① 施策の再構築、戦略的实施

- ・ 経済成長戦略に位置づけられた集客・観光施策、芸術文化振興プランに基づく取組みへの重点化が図られているか
- ・ 芸術・文化振興等効果の定量化が困難な事業についても、事業効果の検証方法を明確にできているか
- ・ 市民への効果の還元や説明責任の観点から、事業実施によって実現するレベルの設定や、期限、所期の目的が達せられれば事業を廃止する、一定期間に効果が出なければ事業を見直す、といった基準が設定できているか

### ○ 事業推進体制の再構築

#### ② 大阪観光コンベンション協会等の推進体制と文化集客振興基金のあり方

- ・ 関西の都市と連携した取組みが図られているか
- ・ 大阪観光コンベンション協会を、現状認識と将来展望にたったうえで協会の役割を明確化しているか、民間活力導入のための仕組みとして活用できているか
- ・ 基金の活用も含めた今後の事業費調達に対する展望が構築できているか
- ・ 芸術・文化振興施策の推進体制についてはどのように考えているのか

#### IV 未来を担う人材育成

##### ○ 創造的な人材育成の仕組みづくり

###### ① 市立大学の活用（再掲）

- ・ 大学間の競争が熾烈になるなかで、次代を担う創造的な人材を育成していくための大学としてのビジョンが明確になっているか
- ・ 学部・学科・研究領域などの選択と集中など、教育の質を確保し、向上させるための方策が図られているか

#### V 戦略的都市開発の推進

##### ○ 戦略拠点の整備

（大阪駅周辺地区）

###### ① 大阪駅周辺地区の開発

- ・ 都市型イノベーション機能の形成が図られているか
- ・ 国際都市としての基盤整備とエリアマネジメントの促進により、質の高い都市空間の形成が図られているか

（臨海部）

###### ② 国際コンテナ戦略港湾としての取組

- ・ 阪神港の国際コンテナ戦略港湾としてどのように取組を進め、国際戦略港湾を市全体の発展にどのように繋げていくか

###### ③ 港湾機能、港湾事業の再編

- ・ 港湾機能（埠頭等）の再編をどのように進めていくのか
- ・ 港湾事業のうち、道路・緑地等の維持管理業務について、関係局との整理・再編をどのように進めていくか
- ・ 直営事業の民間活用をさらに図るべきではないか

④ 国際ビジネス交流拠点の形成（インテックス大阪、A T Cの活用）

- ・ 市・府・経済界との連携、コスモスクエア地区の施設間の連携が図られているか
- ・ 運営法人形態、運営方式など、インテックス大阪の効果的・効率的な運営を図るための多角的な検討を行っているか

⑤ 開発プロジェクトの優先順位づけ、効果的实施（鶴浜沖、築港、新人工島等）

- ・ 在来臨海部所有土地について、港湾局として保有の必要性を仕分け、不要な土地は売却検討を進めているか
- ・ 開発プロジェクトの見直し、優先順位づけが進められているか

⑥ 既存立地施設の見直し（なにわの海の時空館、ふれあい港館等）

- ・ 時空館など経費面で負担が大きい既存立地施設の見直しが速やかに進められているか

⑦ 民間施設の立地促進、土地の有効活用

- ・ 民間施設の立地促進を図るための特区構想の実現の条件整備や、機動的な土地売却方法の導入を進めているか